



平成26年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年3月31日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2493 URL <http://www.e-supportlink.com/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）堀内 信介
 問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）仲村 淳 TEL 03-5979-0784
 四半期報告書提出予定日 平成26年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年11月期第1四半期の連結業績（平成25年12月1日～平成26年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期第1四半期	1,036	2.7	151	5.4	156	9.3	87	8.6
25年11月期第1四半期	1,009	0.7	144	19.6	143	23.6	80	△24.7

（注）包括利益 26年11月期第1四半期 88百万円（7.3%） 25年11月期第1四半期 82百万円（△23.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期第1四半期	19.79	—
25年11月期第1四半期	18.23	—

（注）当社は、平成25年6月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年11月期第1四半期	4,791	2,869	59.9
25年11月期	4,996	2,780	55.6

（参考）自己資本 26年11月期第1四半期 2,869百万円 25年11月期 2,780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年11月期	—				
26年11月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年11月期の連結業績予想（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,164	2.7	262	△17.8	253	△20.6	142	△9.5	32.25
通期	4,700	11.2	567	7.8	550	6.5	326	3.2	73.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年11月期 1 Q	4,424,800株	25年11月期	4,424,800株
② 期末自己株式数	26年11月期 1 Q	－株	25年11月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年11月期 1 Q	4,424,800株	25年11月期 1 Q	4,424,800株

(注) 当社は、平成25年6月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

生鮮青果流通業界では、小売業の食料品販売額が概ね前年並みで推移いたしました。また、IT関連投資に関する国内売上高につきましては前年を上回る水準で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、将来に向けた持続的成長の礎を築きあげるべく、イーサポートリンクシステムVer.2の開発、生鮮MDシステムの導入拡大、研究開発活動のほか、戦略性を高める組織変更を行い、営業機能の集約による効率的な営業活動を実施し、新規顧客獲得に努めてまいりました。

以上の結果、システム事業において、生鮮MDシステムの利用料の増加、運用保守費や減価償却費の減少などがあり、売上高は10億36百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益1億51百万円（同5.4%増）、経常利益1億56百万円（同9.3%増）、四半期純利益87百万円（同8.6%増）と前年同期と比べ増収増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、組織変更に伴い、システム事業及び業務受託事業が負担する費用が前年同期と比べ減少しております。

(システム事業)

輸入青果物サプライチェーン向けに提供するイーサポートリンクシステムにおきましては、現行システムの安定運用を継続すると共に、近年の多様化する顧客ニーズへの一層の対応を目指し、イーサポートリンクシステムVer.2の開発を進めてまいりました。大手量販店デマンドチェーン向けに提供する生鮮MDシステムにおきましては、利用取引先数、データ件数を増加させてまいりました。

以上の結果、売上高は5億57百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は2億53百万円（同25.8%増）となりました。

(業務受託事業)

既存業務の安定運用の継続に加え、業務の付加価値を向上するための取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、売上高は4億52百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は1億76百万円（同13.6%増）となりました。

(農産物販売事業)

集荷数及び販売数の拡大を図り、収益力の改善に努めてまいりましたが、収支均衡には至りませんでした。

以上の結果、売上高は26百万円（前年同期比93.8%増）、セグメント損失は5百万円（前年同期はセグメント損失5百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて2億5百万円減少し、47億91百万円（前連結会計年度末比4.1%減）となりました。

内訳としては、流動資産が29億24百万円（同7.3%減）、固定資産が18億62百万円（同1.4%増）、繰延資産が4百万円（同11.6%減）となりました。

流動資産の主な減少要因は、売掛金が90百万円増加した一方、現金及び預金が3億66百万円減少したことによるものです。

固定資産の主な増加要因は、ソフトウェア仮勘定が31百万円増加した一方、ソフトウェアが6百万円減少したことによるものです。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて2億93百万円減少し、19億22百万円（同13.3%減）となりました。

内訳としては、流動負債が8億82百万円（同21.3%減）、固定負債が10億39百万円（同5.0%減）となりました。

流動負債の主な減少要因は、未払金が1億7百万円、未払費用が1億37百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、社債が20百万円、長期借入金が29百万円減少したことによるものです。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて88百万円増加し、28億69百万円（同3.2%増）となりました。

この結果、自己資本比率は59.9%となりました。

その主な増加要因は、四半期純利益を87百万円計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年1月14日の「平成25年11月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,425,685	2,059,210
売掛金	272,267	362,569
有価証券	199,940	199,947
商品及び製品	341	13,573
仕掛品	18,846	43,323
原材料及び貯蔵品	16,477	6,100
その他	221,661	240,543
貸倒引当金	△965	△995
流動資産合計	3,154,254	2,924,273
固定資産		
有形固定資産	434,341	438,333
無形固定資産		
ソフトウェア	104,452	97,957
ソフトウェア仮勘定	956,134	987,322
その他	15,971	13,715
無形固定資産合計	1,076,558	1,098,996
投資その他の資産		
その他	390,452	389,590
貸倒引当金	△64,731	△64,795
投資その他の資産合計	325,721	324,795
固定資産合計	1,836,622	1,862,125
繰延資産	5,469	4,832
資産合計	4,996,345	4,791,231
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,206	4,638
短期借入金	135,000	80,000
1年内償還予定の社債	110,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	147,192	138,792
未払法人税等	123,720	73,036
賞与引当金	—	63,547
その他	600,705	432,777
流動負債合計	1,121,824	882,791
固定負債		
社債	220,000	200,000
長期借入金	328,344	298,346
退職給付引当金	304,185	313,385
資産除去債務	39,407	42,451
その他	202,153	185,078
固定負債合計	1,094,090	1,039,261
負債合計	2,215,914	1,922,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	620,675	620,675
利益剰余金	△563,904	△476,340
株主資本合計	2,778,285	2,865,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,145	3,329
その他の包括利益累計額合計	2,145	3,329
純資産合計	2,780,431	2,869,178
負債純資産合計	4,996,345	4,791,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	1,009,009	1,036,557
売上原価	564,937	436,152
売上総利益	444,072	600,405
販売費及び一般管理費	299,958	448,515
営業利益	144,114	151,889
営業外収益		
受取利息	218	274
業務受託料	1,650	—
投資事業組合運用益	2,044	9,559
損害賠償金	1,607	—
その他	157	147
営業外収益合計	5,677	9,982
営業外費用		
支払利息	4,403	3,609
その他	1,811	1,346
営業外費用合計	6,214	4,956
経常利益	143,577	156,915
特別利益		
固定資産売却益	532	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	532	0
特別損失		
減損損失	—	511
リース解約損	439	—
その他	—	80
特別損失合計	439	591
税金等調整前四半期純利益	143,670	156,323
法人税等	63,008	68,759
少数株主損益調整前四半期純利益	80,661	87,563
四半期純利益	80,661	87,563

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	80,661	87,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,023	1,183
その他の包括利益合計	2,023	1,183
四半期包括利益	82,684	88,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,684	88,747

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	539,852	455,622	13,535	1,009,009	—	1,009,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,339	2,210	4,893	8,444	△8,444	—
計	541,191	457,832	18,429	1,017,453	△8,444	1,009,009
セグメント利益又は 損失(△)	201,671	155,111	△5,734	351,048	△206,934	144,114

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△206,934千円には、セグメント間取引消去3,239千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△210,174千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	557,585	452,734	26,237	1,036,557	—	1,036,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	982	2,114	5,537	8,634	△8,634	—
計	558,568	454,849	31,775	1,045,192	△8,634	1,036,557
セグメント利益又は 損失(△)	253,689	176,180	△5,390	424,479	△272,590	151,889

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△272,590千円には、セグメント間取引消去3,389千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△275,979千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。